

貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,555,181	流 動 負 債	8,052,643
現金及び預金	696,366	買 掛 金	303,932
売 掛 金	520,979	短 期 借 入 金	3,515,158
商 品	42	未 払 金	3,854,301
製 品	7,408	未 払 費 用	36,029
コンテンツ資産	183,989	未 払 法 人 税 等	89,746
仕掛コンテンツ資産	78,487	前 受 金	25,830
前 払 費 用	39,488	預 り 金	25,104
未 収 入 金	2,175,442	事業再編損失引当金	193,762
短期貸付金	7,973,614	そ の 他	8,776
未収法人税等	798,694	固 定 負 債	103,084
そ の 他	135,395	長 期 未 払 金	754
貸倒引当金	△5,054,729	リース資産減損勘定	102,330
固 定 資 産	9,132,404	負 債 合 計	8,155,727
有形固定資産	16,075	純 資 産 の 部	
建 物	11,092	株 主 資 本	8,615,023
工具器具備品	4,982	資 本 金	39,561,857
無形固定資産	91,847	資 本 剰 余 金	29,611,119
商 標 権	1,618	資 本 準 備 金	9,890,464
ソフトウェア	90,196	その他資本剰余金	19,720,654
そ の 他	32	利 益 剰 余 金	△60,155,875
投資その他の資産	9,024,481	その他利益剰余金	△60,155,875
投資有価証券	261,000	自 己 株 式	△402,077
関係会社株式	8,568,440	評価・換算差額等	△83,165
出 資 金	23,625	その他有価証券評価差額金	△83,165
関係会社出資金	35,709	純 資 産 合 計	8,531,858
破産更生債権等	223,389	負 債 ・ 純 資 産 合 計	16,687,585
長期前払費用	138		
そ の 他	135,567		
貸倒引当金	△223,389		
資 産 合 計	16,687,585		

損益計算書

(平成17年11月1日から
平成18年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		3,126,309
売上原価		2,179,403
売上総利益		946,905
販売費及び一般管理費		4,107,722
営業損失		3,160,817
営業外収益		1,270,302
受取利息	280,491	
受取配当金	352,450	
為替差益	574,694	
その他の営業外収益	62,666	
営業外費用		327,535
支払利息	128,031	
支払手数料	198,245	
その他の営業外費用	1,258	
経常損失		2,218,050
特別利益		2,411,839
投資有価証券売却益	247,404	
関係会社株式売却益	1,839,507	
貸倒引当金戻入額	324,926	
特別損失		60,327,696
関係会社株式評価損	41,606,445	
関係会社株式売却損	10,790,737	
その他の特別損失	7,930,514	
税引前当期純損失		60,133,907
法人税、住民税及び事業税		8,775
過年度法人税等		29,535
過年度法人税等還付税額		△16,342
当期純損失		60,155,875

株主資本等変動計算書

（平成17年11月1日から
平成18年12月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本						自己株式	株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年10月31日残高	39,561,857	28,877,808	10,685,093	39,562,902	△9,595,285	△402,077	69,127,396	
事業年度中の変動額								
資本準備金取崩高		△18,987,344	18,987,344					
資本準備金減少差益取崩高			△9,595,285	△9,595,285	9,595,285			
剰余金の配当			△356,497	△356,497			△356,497	
当期純利益					△60,155,875		△60,155,875	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	-	△18,987,344	9,035,561	△9,951,783	△50,560,590	-	△60,512,373	
平成18年12月31日残高	39,561,857	9,890,464	19,720,654	29,611,119	△60,155,875	△402,077	8,615,023	

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年10月31日残高	△42,000	69,085,396
事業年度中の変動額		
資本準備金取崩高		
資本準備金減少差益取崩高		
剰余金の配当		△356,497
当期純利益		△60,155,875
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△41,165	△41,165
事業年度中の変動額合計	△41,165	△60,553,538
平成18年12月31日残高	△83,165	8,531,858

I. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

・製品、商品および貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
工具器具備品	3～15年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 事業再編損失引当金

事業再編に伴い、人員削減・音楽事業再編・事業所縮小等に係る損失を合理的に見積り計上しております。

(4) コンテンツ資産の処理方法

コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源・その他2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しております。

(8) 会計方針の変更

①重要なヘッジ会計の方法

従来、当社は、外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務をヘッジ対象、為替予約取引をヘッジ手段とした為替予約を振当処理にてヘッジ会計を行ってまいりました。

しかし、今般、海外事業に対する経営方針の変更に伴い海外子会社に対する管理体制を見直し、ヘッジ会計の適用について見直しを行った結果、その重要性が低くなったことから、事務処理の簡素化を図るとともに、営業外損益として表示されるヘッジ目的の為替予約取引に係る損益をより適切に把握するため、当事業年度よりデリバティブの契約残高について、振当処理を採用せず原則的な処理方法すなわち事業年度末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法に変更いたしました。

当事業年度末時点ではデリバティブ契約残高は存在しないため、当該変更による損益への影響はありません。

②固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより、税引前当期純損失は290,540千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改定後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

③貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,531,858千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）により作成しております。

(9) 表示方法の変更

①前事業年度まで区分掲記しておりました「未収消費税等」（当事業年度80,140千円）は、金額的重要性がなくなったため、流動資産の「未収入金」に含めて表示することにしました。

②前事業年度まで区分掲記しておりました「敷金」（当事業年度134,632千円）及び「差入保証金（当事業年度935千円）」は、金額的重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。

II. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

①建物	12,976千円
②工具器具備品	15,547千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権	10,190,901千円
②長期金銭債権	219,131千円
③短期金銭債務	3,848,793千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

①売上高	164,915千円
②仕入高	17,946千円
③営業取引以外の取引高	696,779千円

2. 減損損失

(1) 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	区 分
東京都豊島区	第2世代携帯電話(2G)向け コンテンツ資産配信機器	リース資産及び ソフトウェア	第2世代携帯電話(2G) 向けコンテンツ事業
東京都中野区	第2世代携帯電話(2G)向け コンテンツ資産配信機器	リース資産及び ソフトウェア	第2世代携帯電話(2G) 向けコンテンツ事業
東京都千代田区	第2世代携帯電話(2G)向け コンテンツ資産配信機器	リース資産及び ソフトウェア	第2世代携帯電話(2G) 向けコンテンツ事業

(注) 1. 当社は、事業用資産をコンテンツ資産の各事業カテゴリーに基づき、グルーピングしております。

2. 事業所縮小に伴い、リース資産を減損損失に計上しております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

国内のモバイル環境が第3世代携帯電話（3G）へ急激に移行したことに伴い、国内第3世代携帯電話（3G）向けコンテンツ事業に経営資源を集中していくために、国内の既存の第2世代携帯電話（2G）向けコンテンツ事業を整理し撤退したことから、第2世代携帯電話（2G）向けコンテンツ事業に係るソフトウェア及びリース資産について減損損失を事業整理損に含め、また、事業所縮小に伴い、建物附属設備のリース資産の減損損失を特別損失に計上しました。

ソフトウェア減損損失	182,977千円
リース資産減損損失	107,562千円
合 計	290,540千円

(3) 回収可能価額の算定方法等

第2世代携帯電話（2G）向けコンテンツ事業撤退及び事業所縮小に伴い回収額はないものとして減損損失を認識しております。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

・自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	5,017.80株	一株	一株	5,017.80株

V. 税効果会計に関する注記

・繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰延欠損金、関係会社株式評価損及び、貸倒引当金繰入限度超過額によるものであります。

繰延税金資産については、全額回収可能性がないと判断し、全額評価性引当金を計上しています。

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) 当事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	264,509千円	88,172千円	111,475千円	64,862千円
ソフトウェア	18,356千円	4,503千円	一千円	13,852千円
合 計	282,866千円	92,675千円	111,475千円	78,714千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額		
	1 年 内	47,029千円
	1 年 超	139,476千円
	合 計	186,506千円
	リース資産減損勘定の残高	102,330千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		
	支払リース料	59,105千円
	リース資産減損勘定の取崩額	8,861千円
	減価償却費相当額	53,259千円
	支払利息相当額	7,623千円
	減損損失	111,475千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(5) 利息相当額の算定方法		
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。	

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

	1 年 内	767千円
	1 年 超	—千円
	合 計	767千円

VII. 関連当事者との取引に関する注記

会社計算規則附則第7条の経過措置により記載を省略しております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,589円87銭
(2) 1株当たり当期純損失	25,311円19銭

連結貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	16,018,708	流 動 負 債	15,135,454
現金及び預金	5,312,167	買 掛 金	2,907,556
売 掛 金	5,486,502	短 期 借 入 金	3,000,000
コンテンツ資産	418,562	未 払 金	475,378
繰延税金資産	359,593	未払法人税等	208,768
未 収 収 益	2,882,261	未 払 費 用	5,195,328
そ の 他	1,774,528	繰 延 税 金 負 債	251,580
貸 倒 引 当 金	△214,907	事 業 再 編 損 失 引 当 金	193,762
固 定 資 産	8,275,993	そ の 他	2,903,080
有 形 固 定 資 産	367,541	固 定 負 債	1,346,917
無 形 固 定 資 産	7,456,576	退 職 給 付 引 当 金	3,948
商 標 権	6,038,553	そ の 他	1,342,968
そ の 他	1,418,023	負 債 合 計	16,482,371
投 資 其 他 の 資 産	451,875	純 資 産 の 部	
投 資 有 価 証 券	261,000	株 主 資 本	3,870,463
そ の 他	195,133	資 本 金	39,561,857
貸 倒 引 当 金	△4,258	資 本 剰 余 金	29,611,119
資 産 合 計	24,294,702	利 益 剰 余 金	△64,900,436
		自 己 株 式	△402,077
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,854,877
		其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△83,165
		為 替 換 算 調 整 勘 定	3,938,042
		少 数 株 主 持 分	86,989
		純 資 産 合 計	7,812,330
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,294,702

連結損益計算書

〔平成17年11月1日から
平成18年12月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		74,596,830
売 上 原 価		27,692,062
売 上 総 利 益		46,904,767
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		40,569,308
営 業 利 益		6,335,459
営 業 外 収 益		1,008,540
受 取 利 息 及 び 配 当 金	284,772	
為 替 差 益	519,200	
そ の 他	204,568	
営 業 外 費 用		692,150
支 払 利 息	340,962	
貸 倒 損 失	58,863	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	1,013	
そ の 他	291,310	
経 常 利 益		6,651,850
特 別 利 益		1,584,467
固 定 資 産 売 却 益	14,598	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	240,375	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	277,006	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,020,383	
そ の 他	32,101	
特 別 損 失		74,268,778
事 業 整 理 損	51,954,064	
利 息 返 還 損 失 引 当 金 繰 入 額	13,851,539	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	4,827,729	
コ ン テ ン ツ 資 産 評 価 損	928,135	
そ の 他	2,707,311	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		66,032,460
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,494,880
法 人 税 等 調 整 額		716,959
少 数 株 主 損 失		3,222,070
当 期 純 損 失		65,022,230

連結株主資本等変動計算書

（平成17年11月1日から
平成18年12月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成17年10月31日残高	39,561,857	39,562,902	△10,149,123	△402,077	68,573,558
連結会計年度中の変動額					
資本準備金 減少差益取崩額		△9,595,285	9,595,285		
剰余金の配当		△356,497			△356,497
当期純利益			△65,022,230		△65,022,230
連結子会社の減少に伴う 利益剰余金の増減			675,632		675,632
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△9,951,783	△54,751,312	—	△64,703,095
平成18年12月31日残高	39,561,857	29,611,119	△64,900,436	△402,077	3,870,463

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定 調 整	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成17年10月31日残高	△42,000	1,790,333	1,748,333	8,468,198	78,790,090
連結会計年度中の変動額					
資本準備金 減少差益取崩額					
剰余金の配当					△356,497
当期純利益					△65,022,230
連結子会社の減少に伴う 利益剰余金の増減					675,632
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額（純額）	△41,165	2,147,709	2,106,544	△8,381,209	△6,274,665
連結会計年度中の変動額合計	△41,165	2,147,709	2,106,544	△8,381,209	△70,977,760
平成18年12月31日残高	△83,165	3,938,042	3,854,877	86,989	7,812,330

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 86社
- ・主要な連結子会社の名称 iTouch Holdings, Ltd.
iTouch Ltd.
Zingy, Inc.
株式会社キャスコ
株式会社オン・ザ・ライン

株式会社オン・ザ・ラインは平成18年11月に全株式を売却、また、株式会社キャスコは、平成18年12月に一部株式譲渡したことに伴い、当連結会計年度においては損益計算書のみ連結しております。また、「純ブライド」製作委員会や「DEATH FILE」製作委員会等の製作委員会につきましては、当連結会計年度中に設立したため、出資比率により連結の範囲に含めておりません。

②非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社の状況

- ・持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 2社
- ・主要な会社等の名称 「LOST～呪われた島」製作委員会
他1社

②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

①連結の範囲の変更

Groupo iTouch Movilisto Maroc SARLは重要性が増した事により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

②持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

For-side.com.U.K.Co.,Ltd.、For-sidePlus.KOREA.Co.,Ltd.、Widfos Co.,Ltd.の決算日は10月31日であります。

連結子会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

- ・製品、商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

工具器具備品 3～15年

ロ. 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ・のれん

当社は20年で償却しております。なお、一部の在外連結子会社については、米国財務報告基準及び国際財務報告基準に基づき償却を実施せず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行い、必要な減損損失を計上しております。

- ・その他

一部の在外連結子会社の無形固定資産については、米国財務報告基準及び国際財務報告基準に基づき償却を実施し、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損損失を計上しております。

③繰延資産の処理方法

一部の連結子会社の創立費は一括費用処理しております。

④重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

韓国所在の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づく金額（日本における簡便法）を計上しております。

ハ. 利息返還損失引当金

将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

(追加情報)

従来、一部の連結子会社は日本公認会計士協会審理情報[No. 24]「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について(平成18年3月15日 日本公認会計士協会)」に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上していましたが、業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い(平成18年10月13日 日本公認会計士協会)」に従い引当金の見積方法を変更致しました。

この変更に伴い、当連結会計年度末における変更後の見積方法による引当金計上額と、前連結会計年度の見積方法による引当金計上額との差額につきましては、利息返還損失引当金繰入額13,851,539千円(特別損失)として処理しております。

ニ. 事業再編損失引当金

当社は事業再編に伴い、人員削減・音楽事業再編・事業所縮小等に係る損失を合理的に見積り計上しております。

⑤重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社および国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子会社は、所在国の会計基準によって処理しております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|-----------------|--|
| イ. ヘッジ会計の方法 | 一部の連結子会社において、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、特例処理を採用しております。 |
| ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…変動金利建ての借入利息 |
| ハ. ヘッジ方針 | 一部の連結子会社において、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で行っております。 |
| ニ. ヘッジの有効性評価の方法 | 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。 |

⑦その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(7) 当連結会計年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、連結計算書類を作成しております。

(8) 会計方針の変更

①重要なヘッジ会計の方法

従来、当社は、外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務をヘッジ対象、為替予約取引をヘッジ手段とした為替予約を振当処理にてヘッジ会計を行ってまいりました。

しかし、今般、海外事業に対する経営方針の変更に伴い海外子会社に対する管理体制を見直し、ヘッジ会計の適用について見直しを行った結果、その重要性が低くなったことから、事務処理の簡素化を図るとともに、営業外損益として表示されるヘッジ目的の為替予約取引に係る損益をより適切に把握するため、当連結会計年度よりデリバティブの契約残高について、振当処理を採用せず原則的な処理方法すなわち連結会計年度末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法に変更いたしました。

当連結会計年度末時点ではデリバティブ契約残高は存在しないため、当該変更による損益への影響はありません。

②固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10

月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純損失は290,540千円増加しております。

③役員賞与に関する会計基準

役員賞与について、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理することとしております。

これに伴い、一部の国内連結子会社では、当連結会計年度末において役員賞与について販売費及び一般管理費として16,600千円を計上しております。

④貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,725,341千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。

(9) 表示方法の変更

①前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未収収益」の金額は333,018千円であります。

②前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「商標権」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「商標権」の金額は7,277,539千円であります。

③前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払費用」の金額は3,290,916千円であります。

II. 連結貸借対照表に関する注記

・有形固定資産の減価償却累計額

871,817千円

Ⅲ. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	区 分
東京都豊島区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業
東京都中野区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業
東京都千代田区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業

(注) 1. 当社は、事業用資産をコンテンツ資産の各事業カテゴリーに基づき、グルーピングしております。

2. 事業所縮小に伴い、リース資産を減損損失に計上しております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

国内外のモバイル環境が第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い、国内第3世代携帯電話(3G)向けコンテンツ事業に経営資源を集中していくために、国内の既存の第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業を整理し撤退したことから、第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業に係るソフトウェア及びリース資産について減損損失を事業整理損に含め、また、事業所縮小に伴い、建物附属設備のリース資産の減損損失を特別損失に計上しました。

ソフトウェア減損損失	182,977千円
リース資産減損損失	107,562千円
合 計	290,540千円

(3) 回収可能価額の算定方法等

第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業撤退及び事業所縮小に伴い、回収額はないものとして減損損失を認識しております。

Ⅳ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	2,381,668.80株	一株	一株	2,381,668.80株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成18年1月31日開催第6回定時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	356,497千円
・ 1株当たり配当金額	150円
・ 基準日	平成17年10月31日
・ 効力発生日	平成18年2月1日

②当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成15年7月17日取締役会決議分	平成16年4月30日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	3,225株	9,005株
当連結会計年度減少株式数	475株	785株
当連結会計年度末株式数	2,750株	8,220株

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

V. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,250円52銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 27,358円76銭 |